

平成29年度 愛知のモデル賃金等調査結果について

■調査の概要

- 調査の時期：平成 29 年 6 月 1 日～6 月 30 日
- 調査の対象：愛知県経営者協会、名古屋商工会議所の会員企業 2,346 社
- 回答会社：402 社（回答率 17.1%）

＜本調査のお問合せ先＞
愛知県経営者協会(内線550)
会員サービス部
Tel 052-221-1931
Fax 052-221-1935

■調査結果のポイント

1. 平成 29 年度 モデル賃金（※）【総合職・現業職・一般職】

- ・ 調査対象の全 30 年齢ポイントのうち、25 の年齢ポイント（前年 17 の年齢ポイント）において前年を上回り、全年齢ポイント平均で対前年 1.4%増（同 0.2%増）となった【図表 1】。これは、春の労使交渉において前年同様、いわゆるベースアップの回答がなされた企業が一定程度あったことによるものと考えられる。
- ・ 一般職（高校卒）のモデル賃金がプラス傾向となったのは、今年度新規にご協力いただいた企業の影響によるものと考えられる。

（※）モデル賃金とは、学校卒業後直ちに入社し、その後標準的に昇進・昇格した者（標準者）に対して、自社の賃金規程や賃金表をあてはめ理論的に算出した賃金（理論モデル）を調査したもの。

2. 平成 29 年度 管理職の実在者賃金【部長・課長】（本書 26 頁～31 頁）

- ・ 平成 29 年度の管理職の実在者賃金は、部長相当職の平均で 549,003 円、課長相当職の平均で 444,453 円となった。

	H29 年度	H28 年度	対前年増減率
部長相当職（平均）	549,003 円	550,196 円	▲0.2%
課長相当職（平均）	444,453 円	444,792 円	▲0.1%

3. 平成 29 年度の賃金改定状況等について（付帯調査）（本書 43 頁～44 頁）

(1) 平成 29 年度の一般社員の賃金改定について

- ・ 「賃金制度維持とベアを実施」した企業は 32.3%であった【図表 2】。

(2) 賃金制度に関する検討事項

①ここ 3 年間で実施した項目【図表 3-1】

- ・ 「ここ 3 年間で実施した項目」で回答が最も多いのは、「60 歳以降（定年後再雇用）の処遇改善」（56.1%）、次に「子育て世代への配分増加」（33.8%）となった。

②検討中・検討予定の項目【図表 3-2】

- ・ 「検討中・検討予定の項目」では、「60 歳以降（定年後再雇用）の処遇改善」（46.2%）に次いで「非正規社員と正社員の処遇バランスの見直し（同一労働同一賃金への対応）」と回答した企業が 42.8%となり、働き方改革に関する法改正が見込まれる中、対応を検討している企業が多いことがわかる。

■「愛知のモデル賃金 平成 29 年度版」（44 頁）の販売について

- ・ 購入希望者には 一部 1,500 円 で販売いたします（税別・送料別）。
- ・ 必要部数と郵送先を記入の上、愛知県経営者協会あてに FAX [052-221-1935] にてお申し込み下さい。

図表1 平成29年度モデル賃金(全業種平均)

職種	モデル条件				平成29年度 モデル賃金 〔円〕	対前年調査比較		
	学歴	職掌	年齢 ポイント 〔歳〕	勤続 年数 〔年〕		扶養 家族 〔人〕	平成28年度 モデル賃金 〔円〕	増減率 〔%〕
							②	(①-②)/②
総合職	大学卒	事務／技術部門	22	0	0	205,230	203,572	0.8
			25	3	0	223,870	222,934	0.4
			30	8	2	275,100	273,691	0.5
			35	13	3	326,229	323,647	0.8
			40	18	3	378,462	375,425	0.8
			50	28	3	465,211	466,181	▲0.2
			60	38	1	469,966	473,429	▲0.7
現業職	高校卒	現業部門	18	0	0	171,946	169,303	1.6
			22	4	0	193,940	189,899	2.1
			25	7	0	210,179	208,140	1.0
			30	12	2	254,698	251,716	1.2
			35	17	3	293,886	288,965	1.7
			40	22	3	331,824	328,525	1.0
			50	32	3	398,348	397,807	0.1
			60	42	1	401,681	402,123	▲0.1
一般職	大学卒	事務部門	22	0	0	187,842	186,540	0.7
			25	3	0	200,476	199,910	0.3
			30	8	0	227,811	227,581	0.1
			35	13	0	250,953	251,438	▲0.2
			40	18	0	282,968	278,471	1.6
			50	28	0	318,404	320,604	▲0.7
			60	38	0	318,475	310,543	2.6
	高校卒	事務部門	18	0	0	165,013	162,990	1.2
			22	4	0	181,180	180,295	0.5
			25	7	0	196,385	194,773	0.8
			30	12	0	220,143	217,406	1.3
			35	17	0	244,591	238,098	2.7
			40	22	0	268,487	258,710	3.8
			50	32	0	306,448	285,898	7.2
			60	42	0	309,561	286,993	7.9

(参考)全業種・全職種平均

275,977

272,520

1.4

(注)▲はマイナス

図表2 平成29年度の一般社員の賃金改定について

	集計会社	定昇とペアの区別がある企業				定昇とペアの区別がない企業		
		賃金制度維持(定昇相当)分と賃金改善(ペア)分の両方を実施した	賃金制度維持(定昇相当)分のみ実施した	賃金制度維持(定昇相当)分の一部を実施した	賃金の改定を実施しなかった(賃金を凍結した)	賃金を上げる改定を実施した	賃金の改定を実施しなかった(賃金を凍結した)	
全業種	社 378 (100.0)	社 % 122 (32.3)	社 % 105 (27.8)	社 % 16 (4.2)	社 % 7 (1.9)	社 % 119 (31.5)	社 % 9 (2.4)	
従業員規模別	99人以下	137 (100.0)	29 (21.2)	29 (21.2)	6 (4.4)	5 (3.6)	62 (45.3)	6 (4.4)
	100～299人	106 (100.0)	23 (21.7)	37 (34.9)	5 (4.7)	2 (1.9)	37 (34.9)	2 (1.9)
	300～499人	49 (100.0)	16 (32.7)	17 (34.7)	3 (6.1)	0 (0.0)	12 (24.5)	1 (2.0)
	500～999人	39 (100.0)	18 (46.2)	16 (41.0)	2 (5.1)	0 (0.0)	3 (7.7)	0 (0.0)
	1,000人以上	47 (100.0)	36 (76.6)	6 (12.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (10.6)	0 (0.0)

図表3-1 ここ3年間で実施した項目【複数回答】

	集計会社	子育て世代への配分増加	配偶者手当の廃止・縮小	60歳以降(定年後再雇用)の処遇改善	65歳以上への定年延長	非正規社員と正社員の処遇バランスの見直し(同一労働同一賃金への対応)	その他	
全業種	社 148	社 % 50 (33.8)	社 % 22 (14.9)	社 % 83 (56.1)	社 % 19 (12.8)	社 % 10 (6.8)	社 % 18 (12.2)	
業種別	製造業	75	30 (40.0)	8 (10.7)	38 (50.7)	12 (16.0)	4 (5.3)	10 (13.3)
	非製造業	73	20 (27.4)	14 (19.2)	45 (61.6)	7 (9.6)	6 (8.2)	8 (11.0)
従業員規模別	99人以下	53	16 (30.2)	8 (15.1)	25 (47.2)	8 (15.1)	3 (5.7)	8 (15.1)
	100～299人	40	10 (25.0)	4 (10.0)	25 (62.5)	7 (17.5)	2 (5.0)	5 (12.5)
	300～499人	19	4 (21.1)	1 (5.3)	14 (73.7)	1 (5.3)	0 (0.0)	3 (15.8)
	500～999人	13	5 (38.5)	3 (23.1)	7 (53.8)	1 (7.7)	2 (15.4)	0 (0.0)
	1,000人以上	23	15 (65.2)	6 (26.1)	12 (52.2)	2 (8.7)	3 (13.0)	2 (8.7)

※()内は集計会社を100とした場合の、各選択肢を回答した企業の割合である。
複数回答のため、各回答の割合を合計しても100にならない。

図表3-2 検討中・検討予定の項目【複数回答】

	集計会社	子育て世代への配分増加	配偶者手当の廃止・縮小	60歳以降(定年後再雇用)の処遇改善	65歳以上への定年延長	非正規社員と正社員の処遇バランスの見直し(同一労働同一賃金への対応)	その他	
全業種	社 145	社 % 37 (25.5)	社 % 35 (24.1)	社 % 67 (46.2)	社 % 33 (22.8)	社 % 62 (42.8)	社 % 11 (7.6)	
業種別	製造業	72	19 (26.4)	16 (22.2)	33 (45.8)	21 (29.2)	32 (44.4)	2 (2.8)
	非製造業	73	18 (24.7)	19 (26.0)	34 (46.6)	12 (16.4)	30 (41.1)	9 (12.3)
従業員規模別	99人以下	46	9 (19.6)	5 (10.9)	20 (43.5)	18 (39.1)	7 (15.2)	4 (8.7)
	100～299人	40	8 (20.0)	7 (17.5)	18 (45.0)	8 (20.0)	17 (42.5)	3 (7.5)
	300～499人	18	8 (44.4)	7 (38.9)	5 (27.8)	2 (11.1)	12 (66.7)	2 (11.1)
	500～999人	19	8 (42.1)	10 (52.6)	11 (57.9)	4 (21.1)	13 (68.4)	1 (5.3)
	1,000人以上	22	4 (18.2)	6 (27.3)	13 (59.1)	1 (4.5)	13 (59.1)	1 (4.5)

※()内は集計会社を100とした場合の、各選択肢を回答した企業の割合である。
複数回答のため、各回答の割合を合計しても100にならない。